

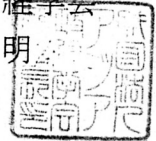
平成 15 年 3 月 27 日

外務大臣殿

東京都文京区本郷 7 丁目 3 番地 1

財団法人 アジア政経学会

理事長 石井 明



平成 15 年度事業計画書の提出

平成 15 年度事業計画書について、外務大臣の所轄に属する公益法人の設立及び監督に関する省令の規定により、関係書類を添えて提出します。

アジア政経学会 平成15年度事業計画書

平成15年1月25日の第4回常務理事会にて、平成15年度の事業計画について検討し、次の方向で進めることについて合意した（議事録は別紙参照）。

（1）大会、研究会の開催

平成14年度の4回にわたる常務理事会の議論を踏まえて、次の要領で開催する。

①東日本部会大会（5月24日 主催校は神田外語大学およびアジア経済研究所）

*自由論題：4つの分科会

*共通論題：「アジアはアメリカをどうみているか」と「アジア企業のグローバル化への対応」

②西日本部会大会（6月14日 主催校は甲南大学）

*自由論題：4つの部会

*共通論題：「グローバル化とアジア経済」と「韓国・北朝鮮経済と『改革』」

③全国大会（11月8-9日 主催校は東京大学社会科学研究所）

*50周年記念国際シンポジウム「2001年9月テロ事件以後、アジアはアメリカをどうみているか？」

*共通論題：4つの分科会

*自由論題：最低5つの分科会

*アジア政経学会優秀論文賞の発表と授与

④月例研究会

*研究担当補佐の協力を得て適宜開催する。

（2）機関紙『アジア研究』の発行

*『アジア研究』は3ヶ月に1回のペースで発行する。

*財政逼迫の折柄、各論文の枚数を厳しく制限する。

（3）国際交流の推進

*引き続き、韓国北東アジア経済学会、オーストラリアを拠点とする「Asian Studies in Asian Networks (ASIAN)」との連携を強める。

*全国大会において開催する国際記念シンポジウムを充実させる。

（4）ホームページ、ニュースレター

*会員向けのサービス、国民へのサービスのため、学会のホームページを充実させる。

*ホームページと並行して、ニュースレターを刊行し、情報の伝達に努める。

(5) 会員動向調査

* 科研費に採択された「アジア研究者データベース」(研究代表: 末廣昭常務理事)の作成に協力する。

(6) 事務体制の合理化

* 会員数が1300名に近づき、事務局の仕事は増大するばかりであり、総務担当の仕事の整理、改善、合理化を引き続き検討する。

* 会員データの管理を中心に、財務担当分野と総務担当分野の連携を継続強化する。

以上。